

かるまい



議会だより

No.174

平成20年9月1日



音更町議会議員当町を表敬訪問（5月19日）

6月定例会

- 6月定例会可決議案・臨時会2~3
- 6月定例会補正予算等審査特別委員長報告.....4
- 6月定例会補正予算等審査特別委員長報告に対する討論…5
- 6月定例会一般質問事項.....6
- 6月定例会一般質問 5議員7~11
- 6月定例会請願陳情 12

一般会計予算を五十九億六千七百八十二万二千元に補正

補正予算など六議案を可決



第10回定例会 本会議

第十回定例会は、六月十九日から二十七日までの九日間の会期で開かれました。

提案された案件は、条例の専決処分に関する承認一件、条例制定一件、条例改正一件、平成二十年度の補正予算三件の六議案でした。

これらは補正予算等審査特別委員会を設置し慎重に審査を行いました。

この結果は六月二十七日の最終本会議で報告、すべて原案のとおり可決しました。

議員発議は「放射能を海に流さないこと」とする法律、放射能海洋放出規制法（仮称）の制定を求める意見書、「介護職員の待遇改善についての意見書」、「後期高齢者医療制度を来年四月に廃止し、老人保健制度にもどすことを求める意見書」の三件が提出され、すべて原案のとおり可決しました。

一般質問は五人の議員が行い、町政執行についていただきました。

6月定例会
可決した主な議案

条例

▼軽米町ふるさと支援寄付ふるさと納税制度の開始

に伴い制定する。

▼軽米町税条例の一部を改正する条例

健康保険法等の一部を改正する法律及び地方税法等の一部を改正する政令の施行に伴い所要の整備を行い、併せて国民健康保険税の賦課割合及び低所得者に対する減額の基準額を改正する。

補正予算

▼平成二十年度一般会計補正予算（第一号）

総額に一億二千七百八十二万二千元を追加し、総額を五十九億六千七百八十二万二千元とする。
歳入の主なものは、繰越金など。

人事案件

固定資産評価審査委員



川口 幸雄さん **再任**
〔蛇口〕

平成二十年八月五日、固定資産評価審査委員会の委員に川口幸雄さんを任命することに同意しました。

歳出の主なものは、総務管理費など。

▼平成二十年度国民健康保険特別会計補正予算（第一号）

総額に六十五万二千円を追加し、総額を十四億八千六百八十八万二千円とする。

歳入の主なものは、繰越金など。

歳出の主なものは、総務管理費、前期高齢者納付金など。

▼平成二十年度老人保健医療特別会計補正予算（第一号）

総額に百一十一万四千円を追加し、総額を一億四千九百一十一万四千円とする。

歳入の主なものは繰越金。

歳出の主なものは予備費など。

議員発議

▼「放射能を海に流さないこと」とする法律、放射能海洋放出規制法（仮称）の制定を求める意見書

放射能汚染から三陸の海、住民の健康、食の安全、

そして三陸の漁場を守るため、政府関係機関に意見書を提出する。

▼介護職員の待遇改善についての意見書

介護老人保健施設職員の確保及び運営の確立並びに介護保険制度の堅持のため、政府関係機関に意見書を提出する。

▼後期高齢者医療制度を来年四月に廃止し、老人保健制度にもどすことを求める意見書

後期高齢者医療制度を廃止し、老人保健制度にもどすことを求め、政府関係機関に意見書を提出する。

その他議決を 求めるもの

▼軽米町税条例の一部を改正する条例の専決処分に関する承認を求めることについて

地方税法の一部改正に伴う軽米町税条例の一部改正について、地方自治法の規定に基づき専決処分を承認した。

臨時会で 決まったこと

第11回臨時会

（八月五日議決）

補正予算

▼平成二十年度一般会計補正予算（第二号）

総額に一千六百二十三万三千円を追加し、総額を五十九億八千四百五十五千円とする。

歳入の主なものは国庫支出金など。
歳出の主なものは総務費

など。

その他議決を 求めるもの

▼晴山地区統合小学校建設用地造成工事の変更請負契約の締結に関する議決を求め

ることについて
総額から千二百九十六万六千四百五十円を減額し、総工事業費一億一千八百七十七万三千五百五十円にて晴山地区統合小学校建設用地造成工事の変更請負契約を締結する。



第11回臨時議会（8月5日）

第10回定例会補正予算等審査特別委員会

～ 委員長の報告のとおり可決しました～



特別委員長 細谷地多門

第十回軽米町議会定例会補正予算等審査特別委員会に付託された案件は、議案第一号軽米町税条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについてから、議案第六号平成二十年度軽米町老人保健医療特別会計補正予算（第一号）までの六件でありました。

去る六月二十四日、一般質問終了後から六月二十五日までの二日間にわたり、当局の出席のもと、各担当者より議案説明をいただき、慎重に審議がなされました。その結果、議案第一号軽米町税条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについてから、議案第二号軽米町ふるさと支援寄付条例までの二件と、議案第四号平成二十年度軽米町一般会計補正予算（第一号）から、議案第六号平成二十年度軽米町老人保健特別会計補正予算（第一号）までの三件については全会一致で可決し、議案第三号軽米町税条例の一部を改正する条例一件については賛成多数で可決しました。

以上、委員長報告といたします。

ここが聞きたい!

予算等審査特別委員会

ここでは特別委員会の質疑の一部を掲載しています。

問 凍霜害の助成金を畜産の方にもお願いしたい。飼料代が倍ほどに上がっている。

答 現段階では果樹を対象としている。情報を集めつつ検討していく。

問 六月十日の新聞に札幌市下水道設備入札で談合との記事が載っていたが、その業者の中にかつて当町で工事を発注した業者も含まれていた。そのことについて何らかの形で調査を行っているか。

答 札幌市発注工事で大手ゼネコン業者の談合が問題となったが、当町では調査委員会等は設置していない。

問 株式会社軽米町産業開発について、施設の利用拡大に関して対策を考えているか。

答 チューリップの早咲き球根への更新と管理体制の合理化に取り組んでいる。例えばフォリストパークであれば四月～十一月の開園期間中レストラン「フェアリー」は十月末までと短縮し、さらに九・十月は週末のみの営業としている。

る。ミレットパークも同様。

問 ミルみるハウスでは季節限定メニューをPRしているのか。そば冷麺を食べたが、よそにはあまりないメニューだと思う。積極的にPRすべきではないか。

答 軽米独自のメニューを全面に押し出すべく改善を進めている。町独自のメニューの外部へのアピールを今まで行ってきたが、機会を見て外部に発信するよう検討していく。

問 ふれあい共食事業の内容について伺う。

答 地域の高齢者や引きこもりがちの高齢者等を対象として、食生活改善推進員・民生委員・保健推進員・地域ボランティアと共に地元の集会所で料理を作ったり会食をする。社会福祉協議会のホームヘルパーを中心に、保健師、栄養士、包括メンバーと一緒に行いたい。今年是小軽米・晴山・軽米の三地区を予定。将来的には地域ごとに支え合うシステムを構築したい。

委員長報告に対し、それぞれの立場で討論をしました。

起立採決の結果、議案第3号は賛成多数で、 その他5議案については全員賛成で可決しました。

反対



古舘機智男 議員

議案第三号、軽米町税条例の一部を改正する条例について反対する。

この条例改正案は国民健康保険税の税率などを改正するもので、後期高齢者医療制度の導入との関連で改正された。自身は、医療と

支援分では九千四百六十四円が減税になり、介護分では二千六百四十九円の増税というもの。税率改正の自身を見ると、それぞれ応益、応能の関係で応益割の部分では世帯割が一千万円、人数割が五百円アップされ、低所得者の負担を増やす結果

となっている。年金なども含めた収入が減っている一方で物価が高騰して、大変負担が増している。平準化による法定減免の適用を受けるという目的があるとしても、それによって低所得者の負担を増やすことは大きな問題である。

さらに、保険税の最高限度額が六十五万円から六十

八万円へ増になる。六十八万円といえは月平均で五万六千円、八期で割れば八万円以上になり、生活を圧迫する。実質的な三万円の増税は、中所得者にとっても大変な負担になってくる。

軽米町の滞納者は、十%を越える状況になっている。軽米町は、保険税の滞納者に対する資格証明書の発行をしていないが、短期保険証、それも三ヶ月を二ヶ月という形で実質的な保険証の取り上げをし、医療を受ける権利という最低限の権利を奪いかねない。

低所得者に対する負担増となり、全体の国保税の高い状況の改善にはまだ追いつかない状況だと思つて。全体的な引き下げは評価するが、低所得者に対する増税に一点の救済措置も無いという面は納得できない。以上反対の立場で討論いたします。

賛成



中村 光夫 議員

議案第三号、軽米町税条例の一部を改正する条例について、賛成の立場から考

えを申し述べる。今回の改正は、国民健康保険税の賦課割合を国の指導による標準割合である応

能割、応益割をほぼ五十対五十を維持するために税率を微調整するものであり、結果的には応能割が減額になり、応益割が若干増額になるものの、全体では一世帯当たりの課税額は減額になっている。応能割、応益割の比率をほぼ五十対五十に保つと国からの特別な財政

支援として年に約千五百万円ほどが交付される。仮にこの応能割、応益割の比率を六十対四十とするならば、約千五百万円の交付金が無くなら、国民健康保険税で賄うことになり、被保険者全体の負担が増えることになる。また、低所得者に対する税負担軽減措置も

応能割、応益割の比率は

五十対五十を保つことよつて平等割、均等割の所得段階による軽減措置、六割、四割の二段階が七割、五割、二割の三段階によるきめ細かな軽減措置を適用される。この応能、応益の比率は五十対五十は、平成十六年度に山本町長の決断によりスタートし、今日に至る。その決断は、トップの姿勢として私は高く評価する。仮に年に千五百万円として十年間だと一億五千万円、町長は今二期目なので、八年間通して一億二千万円の税の軽減となる。

賦課割合を応能割、応益割をほぼ五十対五十を維持継続することが、財政的、被保険者負担から最善の策であると考える。以上賛成の立場で討論いたします。

6 月定例会

通告した質問事項は次のとおりです

一般質問 5 議員

平成二十年六月二十三日 質問議員三名

○前田 泰穂 議員

- ・ 町民の輸送手段の確保について
- ・ 児童福祉施設の将来計画について
- ・ いちい荘の民営化について
- ・ マイマイガ対策について

○茶屋 隆 議員

- ・ ふるさと納税について
- ・ 職員研修について
- ・ 学校耐震化の促進について

○松浦 求 議員

- ・ 小軽米四部落共有地との契約について
- ・ 入札について
- ・ 町村合併について

平成二十年六月二十四日 質問議員一名

○古舘 機智男 議員

- ・ 後期高齢者医療制度について
- ・ 軽米町の行政改革と住民の福祉について
- ・ 雪谷川を軸とした町づくりについて

○松浦 満雄 議員

- ・ スポーツ振興について
- ・ テレビの難視聴対策について



前田 泰穂 議員



特別養護老人ホーム いちい荘

問 高速バスの利用状況と今後の交通手段の確保について伺う

答 利用者は減少傾向にあるが、利用促進を図りながら、存続させていきたい

【質】前田議員 高速バスの利用状況、今後の見通しについて伺う。

【答】山本町長 軽米く盛岡間が十八年度は年間一万三千六百十名、十九年度は一万三千二百九十一名。軽米く八戸間は十八年度が二千八名、十九年度が千七百六十一名で、共に減少傾向にある。

【質】前田議員 積極的に高速バスを利用するようお願いしたい。市民の足の確保のため、高速バスは残す考えなのか。利用者減による補助金投入も含め、考えを伺う。

【答】山本町長 町民や職員の利用促進を図りつつ、残す方向で検討して参りたい。補助金に関しては利用者を増やす努力をした上で、その後の対応として検討したい。

問 児童福祉施設の将来計画を伺う

答 保育園・児童館の統廃合を検討している

【質】前田議員 児童福祉施設の将来計画があればお聞きしたい。なければ将来計画を作る予定か伺いたい。

【答】山本町長 少子高齢化や核家族化の進行による保育事情の変化に対応するため、保育園・児童館の統廃合を推進すべく検討している。

【質】前田議員 将来計画等については検討しているという話だが、具体的な計画を伺う。

【答】山本町長 検討中であり具体的な計画は立っていない。

問 いちい荘民営化の今後の計画を伺う

答 現在検討中である

【質】前田議員 いちい荘と

ふれあいセンターの介護部門を平行して民営化することになっていたが、先日の説明ではいちい荘だけ民営化するとの事だった。なぜ変更となったのか。選定委員会は町県職員、関係団体等だけではなく、公募あるいは町外有識者を委員に選定するべきだと思う。四月に職員を引き上げるといいう話だったが、一回に十数名の職員を引き上げて適正な職員配置ができるか疑問であるし、仮に全ての職員をふれあいセンター配置すれば介護会計が赤字になる。慎重に検討するべきではないか。

【答】山本町長 現在検討している最中なので、全員協議会で説明していない部分に関しては、この場では差し控えていただく。ご指摘いただいた部分に関しては、今後の検討材料として、現在、介護制度、医療制度等で予防事業が重要であるとされ、その対応に迫られている。ふれあいの従来の機能は残しつつ今後新しい予防事業に対応するため、今回はいちい荘だけを検討している。

問 今年もマイマイガの大量発生が懸念されるが対応は万全か

答 関係機関と協議しながら対応したい

【質】前田議員 昨年夏にマイマイガが大量発生し、今年も大量発生が懸念される。マイマイガ対策をどのように行ってきたか。今後どのような指導を行うのか伺いたい。

【答】竹下町民生活課長 住宅密集地における薬剤駆除は人的被害が予測されることから実施を見合わせた。住民には情報無線と広報お知らせ版により周知してきた。

【質】前田議員 発生はこれからだと思うが、その対処の仕方として町中心部の区長や町内会長を集めて、具体的な説明をするべきではないか。

【答】竹下町民生活課長 状況に応じて、町中心部の行政連絡区長等に対する説明も含めて対応を考えて参りたい。

問 ふるさと納税制度について、当町での具体的な取り組みを伺う

答 条例を制定後、ホームページ等で情報を発信していく



茶屋 隆 議員



耐震工事が完了した軽米中学校

【質】茶屋議員 ふるさと納税について、当町では具体的にどのような取り組みをするのか、また、どれだけの寄付金を見込まれているのか伺う。

【答】西山総務課長 本定例会で提案しているがふるさと支援寄付条例を制定、規則及び要綱を整備していく。条例議決後、ホームページやチラシ等で町民をはじめ町外在住者の組織を中心にPRしていく予定である。寄付申し出の際、使途の指定をしていただくことにしているが、どの程度の寄付金が寄せられるのか見当がつかないため、当面、軽米町ふるさと支援基金に積み立てて運用する。また、寄付金の運用状況等についても、広報、ホームページ等を通じて公表して参りたい。

問 おりつめ未来塾の成果と今後の目標を伺う

答 接遇向上に取り組んできた。課長級を含めた職員育成を目指す

【質】茶屋議員 平成十七年

五月に開講したおりつめ未来塾は開講四年目を迎えた。成果が表れていると期待するが、どのような効果が表れているのか。四期生から受講生に課長も加わり、メンバー編成が代わったが、何か新しいものを目指しているのか、意図を伺う。

【答】山本町長 第一期生、

第二期生については接遇向上運動に取り組み、接遇向上マニュアルを作成、毎朝の挨拶唱和運動を実施し、継続して取り組んでいる。第三期生は、職員の報告、連絡、相談等の連携強化による行政サービスの向上を目指し、従来の接遇向上運動と連動させながら取り組んでいる。これまでは補佐級を中心として実施してきたが、管理職を含めて受講したほうが出現効果が早

問 学校耐震化の今後の取り組みについて伺う

答 補築、新築、統合、工事など対応したい

【質】茶屋議員 政府は四川

大地震を踏まえて学校耐震化の促進のため、自治体の補強改築事業に対する国庫補助率を引き上げた。それを踏まえて当町では学校耐震化と耐震補強工事に今後どのように取り組むのか。

【答】中野教育長 耐震診断

が義務とされている昭和五十六年以前の建物として小学校五校、中学校三校があり、その内耐震診断の実施済みが小学校一校、中学校三校である。観音林、山内、晴高、円子の各小学校は診断が未実施となっている。耐震診断の結果、耐震構造

く、部下職員への波及効果が高いとの判断から、今年から受講生を七人に拡大し、課長級を入れたメンバーで実施した。今後もより良い行政サービスを提供できる職員育成に努めて参りたい。

【質】茶屋議員 町長から軽米小学校建設について何かあれば一言伺いたい。

【答】山本町長 中国の地震、岩手宮城内陸地震等もあり、早急な対応をしなければならないと考えられている。二十二年開校に向けて統合晴山小学校を進めているが、その後の状況においては耐震がいいのか新築がいいのか、そのときの予算の状況を見ながら、適切な処置を参りたい。



松浦 求 議員



軽米町役場

問 小軽米四部落共有地との土地売買契約問題について、進捗状況を伺う

答 入会林野整備事業では整備計画を、生産森林組合設立では定款を作成中である

質 松浦議員 町の大規模林道用地取得に係る所有権移転登記が、未了のまま放置されている。平成二十一年を目標に正常に戻すことで進めていたが、進捗状況を報告していただきたい。

答 古里産業振興課長 入会林野整備事業では実行委員を選任し、整備計画を作成中である。また、生産森林組合の設立準備会では定款を作成中と聞いている。

質 松浦議員 農地を無断転用している違法の植林事業に対し補助金が支出されているか。地目が田であるが原野化している場所は減反の水田にカウントしているのか。

答 古里産業振興課長 事業実施主体が県に直接補助金の交付申請をするため、町で支出している補助金は無い。原野化している田については現地の特定ができていないので、お答えできかねる。

ないので、お答えできかねる。

質 松浦議員 森林組合を通して調査してほしい。国、県に報告しながら適確な措置をお願いしたい。

答 山本町長 県、森林組合の対応を見ながら町としても適切な対応をしたい。

問 入札制度の改善内容について伺う

答 町独自の要綱を制定した

質 松浦議員 ①入札制度改善等検討委員会を設置して町独自の要綱を定めたが、内容を説明願いたい。②制度改善等検討委員会で、最低制限価格の必要性についても充分検討されたと思うが、内容を伺う。

答 西山総務課長 ①町長が直接定めていた最低制限価格を、入札担当課長及び副町長の検閲後に定めることとした。また、基準価格に入札審議会で定めた調整率を乗じて、最終的に町長が価格を定めるものとした。

②公共工事の品質確保を図る観点から必要との声があり、継続して取り入れていく。

質 松浦議員 当町の請負契約は指名競争入札だが、原則は一般競争入札である。指名競争入札を採用するにしても一般競争入札に近づける必要があると思う。指名業者の範囲を町内、二戸管内という範囲を超えて、より広域圏での指名を考えてはどうか。

答 田中副町長 従来から要綱の中で指名競争入札を行なうと定めてある。工種、工事を見ながら、委員会の中で選定を進めていきたい。

問 町村合併について今後の方向性を伺う

答 自立を基本として進めていく

質 松浦議員 国も地方団体も財政が厳しく高齢化が進んでおり、今後は合併勧告も推測される。町村合併は避けて通れないと思うがどうか。

答 山本町長 質の高い行政サービス提供が可能な限りは住民との協働を基本にした行政運営が最良の方法と考え、自立を選択している。

質 松浦議員 町長は学校統合を積極的に推進しているが、学校がなくなった地域住民の感情と、町村合併した町民の感情は同じだと思う。将来のためにどちらが適切か考慮し、もう一度原点に戻って町村合併について検討してみてもどうか。

答 山本町長 学校統合と自治体の合併には、類似点があることは否めない。廃校となった地域住民の思いは理解できる。国、県等の動きを注視しながら、適切な対処をしてまいりたい。

質 松浦議員 当面自立という発言を繰り返しているが、場合によっては合併も有りうると、判りやすく説明するべきではないか。合併も有りうるとは全然予想していないか。

答 山本町長 どこまでも未来永劫に合併しないということではない。今は自立に向け最大限に努力している。

問 後期高齢者医療制度について、町長の見解を伺う

答 岩手県町村会と協力し、高齢者が安心してできる医療制度としたい



古舘機智男 議員



町中心部を流れる雪谷川

【質】古舘議員 後期高齢者医療制度は、高い負担に反し必要な医療は受けられない、高齢者差別の医療制度といわれている。町村会などを通じ、国に対して制度廃止の運動をすべきだと思いが、町長の見解を伺う。

【答】山本町長 国では制度の実施状況を点検し、対策を講じることとしているが、現場である地方の立場から当町も岩手県町村会と一体となり、高齢者が安心してできる医療制度とするべく必要な対策を講じるよう国に働きかけてまいりたい。

【質】古舘議員 住民の大部分はその仕組みや医療費の負担について、十分に理解していない。問題点も併せて制度を説明すべきではないか。七十五歳以上の人間ドックは義務でなくなったあとでも実施している自治体もある。助成を提案する。

問 町民福祉の観点から、行革について伺う

答 サービス低下に努力しないよう努める

【答】山本町長 国からの情報や制度の説明などが不十分であり十分な説明ができたか疑問だが、国もさまざまな改善を検討しており、十分に注視しつつ判断してまいりたい。七十五歳以上の人間ドックに関しては、検討させていただきたい。

【質】古舘議員 平成十五年度から十八年度までに約四億円の経費を削減した。効果的な経費削減があった反面、住民福祉に関わる部分も大きく削られている。町全体が活力を失い、閉塞感に陥っているのではないかと。

【答】山本町長 福祉については、サービス低下とならないよう努力してきた。保健医療福祉行政は、国や県の行革による影響を除けば、継続維持あるいは拡大という考え方で事業を展開してきた。

問 雪谷川を軸とした町づくりについて伺う

答 団体維持のため各種施設を協力して管理したい

【答】山本町長 児童、生徒の医療費の無料化に関しては、九月の議会に向けて検討している。高齢者の無料バスに関しては、四月にコミュニティバスの見直しをしたばかりであり、経緯を見ながら検討したい。

【質】古舘議員 三月定例会で請願され、採択された中学校卒業までの医療費の無料化は実施の考えがあるか。高齢者に対する無料バスの実施の考えはないか。

【質】古舘議員 ①現在の草刈は、自然浄化作用のある水辺のヨシまで刈っている。河川や環境の専門家の協力を得て草刈、清掃などのマニュアルを作る必要があると思う。

②クリーンアップデーを実施しているが、今は川の草刈のみになっている。川だけでなく、町全体を美しくする運動が必要ではないか。

③おとしし十月の大雨による増水で河川敷の土砂が流されたまま放置されており、河川敷の利用にも障害となっている。県と協力をして、対応してほしい。

④その大雨のときに河岸の木にゴミが引っかかり、景観を損ねている。個人で手に負えないような広範囲であり、ゴミの除去を県と協議して実施してほしい。

⑤川の清流化には公共下水道や合併浄化槽の普及が大事だと思いが、中々進んでいないのではないかと。PRだけでなく、助成制度なども検討願いたい。

⑥畜産による汚水処理の管理、対策は万全か。

【答】山本町長 維持管理は県が行っているが、草刈業務の一部は町が委託を受け、それを雪谷川を守る会に委託し、実施している。提言いただいた点については、今後の検討課題とした。

【答】古里産業振興課長 ⑥畜産農家は河川に放流していない。注視しながら、必要に応じて対策していきたい。



松浦満雄 議員



ハートフル・スポーツランド

問 ハートフルスポーツランドの今後の整備計画を伺う

答 第二期整備計画を検討中である

質 松浦議員 ハートフルスポーツランドの一期工事が終了し、今後二期計画の実施をどのように考えているのか。特にソフトテニス競技は県内外から多くの参加者があるが天候に左右され、大会運営に支障を来している。ソフトテニス交流人口の拡大のために全天候型テニスコートの整備計画を早急に検討してほしい。

答 山本町長 第二期工事として武道館、相撲場、体育館、テニスコート等の整備を計画している。体育協会をはじめソフトテニス協会等の意見を聞きつつ検討したい。

質 松浦議員 ソフトテニスにおいて交流人口一万人の大会が軽米町で行われているが、大会規模に見劣りするような施設内容ではないかと考える。ハートフルスポーツランドの二期工事でテニスコートが十面計画

されているようだが、優先順位や場所について伺う。

答 山本町長 すばらしい大会であると認識しているし、父母の方々がテニスコートを造成してこの大会を支えていらっしゃることに改めて敬意を表したい。造成整備については父母会、町民の方々の姿勢等も尊重しながら検討してまいりたい。

問 テレビの難視聴地区対策について伺う

答 把握、解決に努め、世帯に届く

質 松浦議員 アナログ放送がデジタル放送に完全移行するまであと三年となった。小軽米方面は特に電波の状況が不良な地域が多く、業者などの不安をおおるような宣伝とあいまって不安の声が上がっている。どのような対策を考えているのか。併せて現在のデジタル放送受信世帯数と今後完全移行化された後の予想される難視聴世帯について伺いたい。

を言うのか。

答 西山総務課長 二戸地域では昨年八月に折爪岳に地上デジタル放送中継局が開設し、当町の世帯カバー率は受信世帯約三千五百世帯に対し、約三千三百世帯の九十四％と見込まれる。また約百二十世帯ほどの難視聴世帯の発生が見込まれる。昨年度行った町民意識調査でも民間放送が一部、あるいはまったく受信できないという回答が約七％あり、デジタル放送移行後も受信できない可能性がある。今後の対応として、難視聴区域での世帯把握、その解消対策として辺地共聴施設の整備等を予定している。

質 松浦議員 ①老人世帯はデジタル放送に移行してないところが多く、さまざまな情報をテレビに頼っている。対策が必要だと思いが、どのような形で対応していくか。難視聴対策用簡易中継装置、通称ギャップファイラーというのがある。当町でも難視聴地域があるのだから、対応を進めてほしい。

②難視聴の定義を伺う。一局でも映らなければ難視聴なのか、全く映らない地域

答 西山総務課長 ①試算では百二十世帯ほどが難視聴区域と捉えているが、各世帯にどの程度の電波が届くか、どの局が見られないのか調査を今年度実施して、世帯の把握に努めたい。

共聴施設は共同アンテナによる電波の配信でカバーしている。放送事業者とも連携を取りながら、有利な方法で対策を進めていきたい。

②一局か二局でも映る区域は難視聴には入っていない。全然映らない、電波が届かない区域を難視聴地区とらえている。

質 松浦議員 老人世帯ではテレビが映らなくなると思っている方もいる。お知らせ等で情報を流してもらいたい。先ほどのギャップファイラーなどの情報も集めて難視聴の解消に向けてがんばってもらいたい。

答 山本町長 今後広報紙等を通じて広報活動の積極的な取り組みを行いたい。また、難視聴地域の解消に向けても全力を尽くして参りたい。

議会の傍聴に出かけて見ませんか

議会はだれでも自由に傍聴することができます
議会の傍聴は、町政を知る良い機会です

定例会は年4回（3月、6月、9月、12月）開かれます



第10回定例会 本会議（6月27日）

みなさんからの
**請願
と
陳情**

6月定例会

採
択

意見書を国及び関係機関に提出いただきたい。

▼介護職員の待遇改善を求める請願書

請願者

岩手県介護老人保健施設協会 会長 木川田典彌

紹介議員

横井内留次郎、茶屋 隆

要旨

介護保険制度を安定的に維持していくため、「介護職員の待遇」改善について請願いたします。

請願者

豊かな三陸の海を守る会

会長 田村剛一ほか

紹介議員

古館機智男、上岩紀男

要旨

昨年三月からアクティブ

試験操業を開始した青森県

六ヶ所村核燃料再処理工場

から、ホームページ発表で

九月末までに九十六回に渡

り、陸奥湾に放流できない

程危険な放射性廃液を、

三陸の海に放出し続けている

る。来年の本格操業が始まる

前に、放射能汚染から農

水産物、食の安全、住民の

健康、ひいては安全な三陸

の漁場、農場を守るため、

▼後期高齢者医療制度を来年四月に廃止し、老人保健制度にもどすことを求める請願書

請願者

全日本年金者組合二戸支

部 委員長 上村五郎

紹介議員

山本幸男、松浦満雄

要旨

後期高齢者医療制度を廃止し、老人保健制度にもどすことを求め、政府関係機

関に意見書を提出いただきたい。